

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	16,433,185	16,107,914	実質収支比率	5.0	3.0			
市町村名	かほく市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	15,891,558	15,780,615	経常収支比率	92.5	90.6			
						首都	×	歳入歳出差引	541,627	327,299	(※1)	(97.1)	(95.3)			
人口	27年国調(人)	34,219	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	29,788	10,147	標準財政規模	10,217,044	10,407,057				
	22年国調(人)	34,651			近畿	×	実質収支	511,839	317,152	財政力指数	0.42	0.42				
	増減率(%)	-1.2			過疎	×	単年度収支	194,687	-394,492	公債費負担比率	23.5	22.7				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	35,418	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	82,720	82,720	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	35,098		449	405	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	30.01.01(人)	35,184	第2次	2.6	2.4	積立金取崩し額	200,460	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	34,894		6,503	6,419	実質単年度収支	43,095	-311,772	実質公債費比率	11.5	10.8					
	増減率(%)	0.7	第3次	37.6	37.9	基準財政収入額	3,644,182	3,634,280	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	0.6	10,357	10,097	基準財政需要額	8,665,618	8,723,495	標準税収入額等	4,602,155	4,592,750						
面積(km ²)	64.44		59.8	59.7	経常経費充当一般財源等	9,643,983	9,555,123	歳入一般財源等	11,829,362	11,846,835						
人口密度(人/km ²)	531				歳入一般財源等	11,829,362	11,846,835									
世帯数(世帯)	11,604				職員状況											
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,932,677	24,991,277	うち公的資金	11,913,264	12,095,672		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	326	919,320	2,820	債務負担行為額(支出予定額)	1,312,341	1,311,297					
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	57	149,454	2,622	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	4	10,176	2,544	土地開発基金現在高	145,317	145,170					
	議会議長	1	4,400		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	6,611,174	6,622,766					
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	減債基金	101,956	101,226					
	議会議員	13	3,550		合計	327	923,222	2,823	その他特定目的基金	2,000,279	2,114,089					
					ラスパイレシ指数			92.8								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1) 一般会計		(5) かほく市国民健康保険特別会計		(8) かほく市下水道事業会計		(10) 河北都市広域事務組合	(16) かほく市土地開発公社	○								
(2) かほく市営バス事業特別会計		(6) かほく市後期高齢者医療特別会計		(9) かほく市下水道事業会計		(11) 石川県市町村職員退職手当組合	(17) かほく市公共施設管理公社									
(3) かほく市墓地特別会計		(7) かほく市介護保険特別会計				(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(18) 株式会社高松レストハウス									
(4) かほく市ケーブルテレビ事業特別会計						(13) 石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)	(19) 社会福祉法人相生会	○								
						(14) 石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)										
						(15) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,205,829	25.6	3,884,712	39.1	普通税	3,884,713	92.4	46,155
地方譲与税	112,997	0.7	112,997	1.1	法定普通税	3,884,713	92.4	46,155
利子割交付金	6,954	0.0	6,954	0.1	市町村民税	1,959,023	46.6	46,155
配当割交付金	14,034	0.1	14,034	0.1	個人均等割	64,074	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	14,065	0.1	14,065	0.1	所得割	1,564,512	37.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,252	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	229,185	5.4	46,155
地方消費税交付金	643,543	3.9	643,543	6.5	固定資産税	1,623,380	38.6	-
ゴルフ場利用税交付金	26,974	0.2	26,974	0.3	うち純固定資産税	1,623,380	38.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,233	2.2	-
自動車取得税交付金	41,389	0.3	41,389	0.4	市町村たばこ税	210,077	5.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	30,379	0.2	30,379	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,583,813	34.0	5,117,585	51.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,117,585	31.1	5,117,585	51.5	目的税	321,116	7.6	-
特別交付税	466,228	2.8	-	-	法定目的税	321,116	7.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	10,679,977	65.0	9,892,632	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,981	0.0	1,981	0.0	都市計画税	321,116	7.6	-
分担金・負担金	69,549	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	384,690	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,657	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,674,585	10.2	-	-	合計	4,205,829	100.0	46,155
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	806,042	4.9	-	-				
財産収入	294,038	1.8	34,894	0.4				
寄附金	56,155	0.3	-	-				
繰入金	377,680	2.3	-	-				
繰越金	187,299	1.1	-	-				
諸収入	292,332	1.8	14	0.0				
地方債	1,592,200	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	497,200	3.0	-	-				
歳入合計	16,433,185	100.0	9,929,521	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.2	93.6
(%)	年	99.4	97.9
		98.9	89.1
		99.4	97.5
		98.5	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,274,148	実質収支	54,710
下水道	1,100,000	再差引収支	36,004
上水道	43,773	加入世帯数(世帯)	3,393
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,455
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	197,588	1人当り	保険税(料)収入額
その他	932,787		国庫支出金
			保険給付費
			375

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,007	1.0	-	152,007	
総務費	1,711,175	10.8	55,603	1,432,109	
民生費	4,982,490	31.4	147,210	2,782,032	
衛生費	933,196	5.9	-	854,032	
労働費	86,319	0.5	42,434	48,631	
農林水産業費	436,898	2.7	130,772	236,083	
商工費	200,492	1.3	5,983	181,624	
土木費	1,828,342	11.5	595,665	1,215,352	
消防費	503,828	3.2	21,174	474,376	
教育費	2,193,172	13.8	887,021	1,120,460	
災害復旧費	30,043	0.2	-	13,780	
公債費	2,833,596	17.8	-	2,777,249	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,891,558	100.0	1,885,862	11,287,735	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,534,919	47.4	5,901,864	5,862,125	56.2
人件費	2,339,723	14.7	2,172,940	2,158,364	20.7
うち職員給	1,600,387	10.1	1,447,840	-	-
扶助費	2,361,600	14.9	951,675	926,512	8.9
公債費	2,833,596	17.8	2,777,249	2,777,249	26.6
元利償還金	2,833,596	17.8	2,777,249	2,777,249	26.6
内 うち元金	2,650,800	16.7	2,594,887	2,594,887	24.9
訳 うち利子	182,796	1.2	182,362	182,362	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,440,734	40.5	5,108,732	3,781,858	36.3
物件費	2,393,595	15.1	1,674,003	1,328,273	12.7
維持補修費	76,217	0.5	64,579	64,579	0.6
補助費等	2,456,624	15.5	2,189,883	1,263,844	12.1
うち一部事務組合負担金	448,944	2.8	448,944	441,378	4.2
繰出金	1,130,375	7.1	930,334	895,162	8.6
積立金	107,374	0.7	19,933	-	-
投資・出資金・貸付金	276,549	1.7	230,000	230,000	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,915,905	12.1	277,139	-	-
うち人件費	31,155	0.2	31,155	-	-
普通建設事業費	1,885,862	11.9	263,359	-	-
うち補助	836,995	5.3	37,199	-	-
うち単独	912,908	5.7	222,633	-	-
災害復旧事業費	30,043	0.2	13,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,891,558	100.0	11,287,735	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県かほく市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,281	15,782	499	469	-	23,933	
2 かほく市営バス事業特別会計	7	14	3	3	8	-	
3 かほく市墓地特別会計	16	16	-	-	-	48	
4 かほくケーブルテレビ事業特別会計	128	88	40	40	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	16,433	15,891	542	512	-	23,933	
※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。							

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 かほく市国民健康保険特別会計	3,383	3,328	55	55	185	-	-	-	
2 かほく市後期高齢者医療特別会計	407	407	0	0	127	-	-	-	
3 かほく市介護保険特別会計	3,121	3,059	62	62	425	-	-	-	
4 かほく市水道事業会計	673	638	35	996	44	3,264	10	-	法適用企業
5 かほく市下水道事業会計	1,722	1,654	68	307	1,100	12,849	8,725	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,420		16,113	8,725		
※結果実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 河北郡市広域事務組合	1,687	1,655	32	32	-	720	279	
2 石川県市町村職員退職手当組合	3,906	3,303	602	602	-	-	-	
3 石川県市町村消防団員等公務員共済組合	171	187	4	4	-	-	-	
4 石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)	564	555	8	8	-	-	-	
5 石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)	157,482	154,641	2,841	2,841	-	-	-	
6 石川県市町村消防員共済組合	6	1	5	5	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

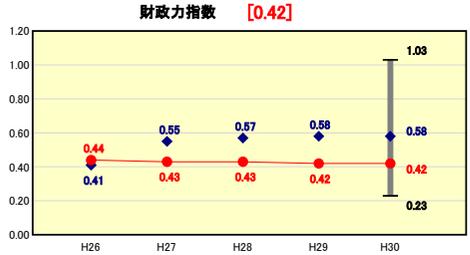
石川県がほく市

人口	35,418人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,098人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	16,433,185千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	15,891,558千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	511,839千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,217,044千円		
地方債現在高	23,932,677千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

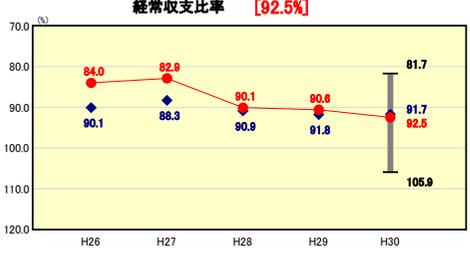
財政力



類似団体内順位 60/73 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 直近5年間で連続的に下回っており、類似団体平均を0.16ポイント下回っている。積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第3次定員適正化計画(平成27年度～平成31年度の5年間で職員数約3%減)等により人件費を抑制し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/73 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 合併代替による普通交付税の減少や合併特例債発行に伴う償還増加により、前年より1.9ポイント増加した。公債費については、平成30年度をピークに今後減少する方向となるが、社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や小学校等の公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。今後も事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

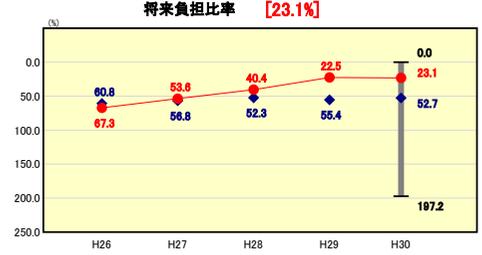
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/73 全国平均 132,793 石川県平均 118,956

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 こども園などの直営施設が多いことや各種行政事務のシステム化に伴い、近年物件費が増加傾向となっていたが、平成30年度においては、公設保育園1園の民営化を実施し、物件費(施設維持費等)及び人件費が減少となった。今後も継続的に施設の民営化など効率化を図る。

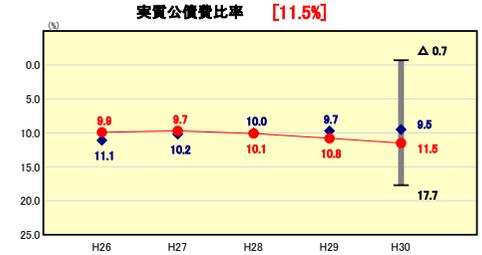
将来負担の状況



類似団体内順位 25/73 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄
 合併に伴う新市基盤整備のための大型事業(中学校改築・ケーブルテレビ事業及び保育園統合等)により、公債費は増加しているが、合併特例債等の交付税措置の大きい起債の活用により、実質的負担の増加を抑制している。平成29年度に企業会計、一部事務組合においても起債残高が減少し、財政調整基金の残高が増加したことにより、指標を改善したが、平成30年度も引き続き同程度のポイントを堅持している。今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

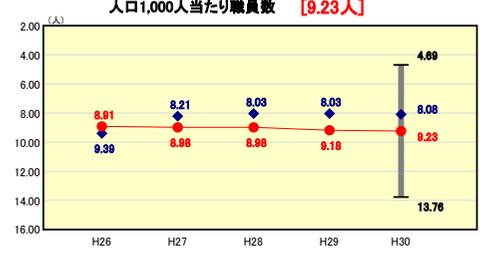
公債費負担の状況



類似団体内順位 52/73 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたために、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし、合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な市債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が増加しているため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や市債発行の抑制により指標の改善に努める。

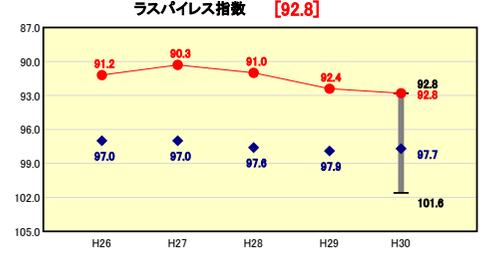
定員管理の状況



類似団体内順位 48/73 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の実施により改善傾向にあるが、類似団体平均に比べると、1.15人上回っている。市内の9つのこども園を直営で実施(うち1園は平成30年度に民間委託実施)しており、近年の子育て支援施策の効果もあり、入園児が多くなっているため、職員数が他団体よりも必要となる。今後は、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

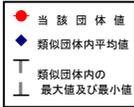
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

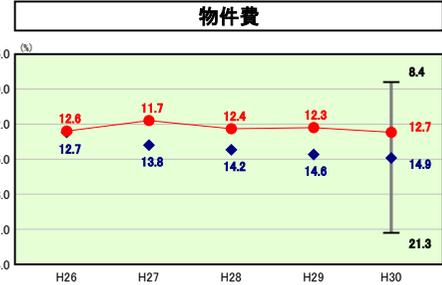
石川県かほく市

経常収支比率の分析

人口	35,418	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,098	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	16,433,185	千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	15,891,558	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	511,839	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	10,217,044	千円			
地方債現在高	23,932,677	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



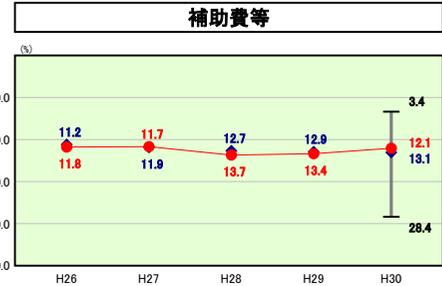
類似団体内順位 17/73 **全国平均** 14.7 **石川県平均** 14.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、平成30年度は事務経費の見直し等により諸経費の削減を図っているが、施設維持管理経費の増加などにより前年度から0.4ポイント増加している。今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。



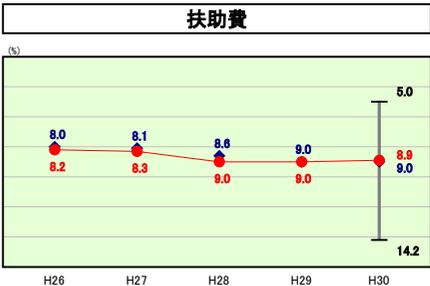
類似団体内順位 22/73 **全国平均** 25.6 **石川県平均** 19.5

人件費の分析欄
 定員適正化計画の実施により、職員給については改善傾向にあるが、平成29年度の退職金受給者の増を反映し、対前年度比で0.3ポイント減少している。今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。



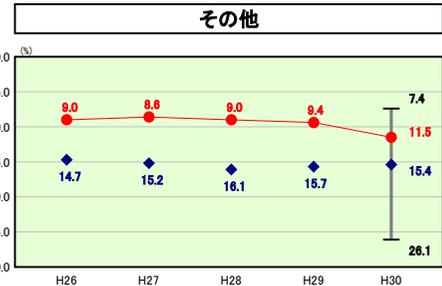
類似団体内順位 31/73 **全国平均** 10.2 **石川県平均** 14.0

補助費等の分析欄
 平成26年度の下水道事業会計の法適化に伴い増加した減価償却の一部を基準外として繰出していることが影響し、類似団体を上回っている。平成30年度は、広域事務組合におけるRDF関係施設償還金が終了したことにより対前年度比で1.3ポイント減少した。



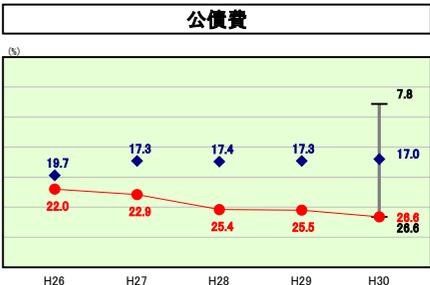
類似団体内順位 32/73 **全国平均** 12.6 **石川県平均** 11.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と同水準であるが、今後子ども医療給付費等の増加が見込まれる。一方で、生活保護費は減少傾向にあり、資格審査等の適正化や就労支援等により、抑制していく。



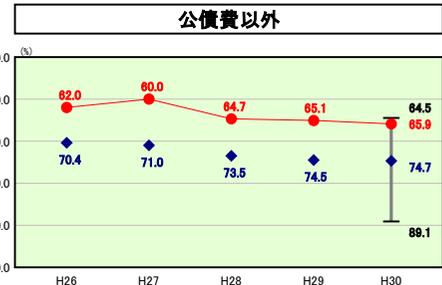
類似団体内順位 11/73 **全国平均** 13.3 **石川県平均** 12.0

その他の分析欄
 平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。



類似団体内順位 73/73 **全国平均** 16.6 **石川県平均** 21.0

公債費の分析欄
 平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。公債費のピークは平成30年度となると見込まれるが、交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。



類似団体内順位 5/73 **全国平均** 76.4 **石川県平均** 71.0

公債費以外の分析欄
 近年は主に人件費と物件費の減少により、下降傾向であったが、平成28年度からは主に物件費(システム関係における経費)が増加に転じ、また、企業誘致関係に伴う補助費も大幅に増加したことから、近年増加傾向にある。一方、類似団体と比較すると、ほかのコストは低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

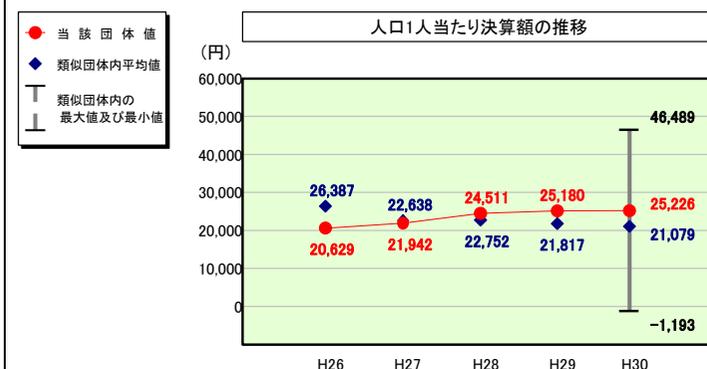
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,339,723	66,060	69,548	▲ 5.0
賃金(物件費)	355,952	10,050	8,149	▲ 23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	102,984	2,908	8,204	▲ 64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	32,920	929	3,114	▲ 70.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,155	880	1,605	▲ 45.2
▲退職金	▲ 211,659	▲ 5,976	▲ 6,253	▲ 4.4
合計	2,651,075	74,851	85,527	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.23	8.08	1.15
ラスパイレス指数	92.8	97.7	▲ 4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

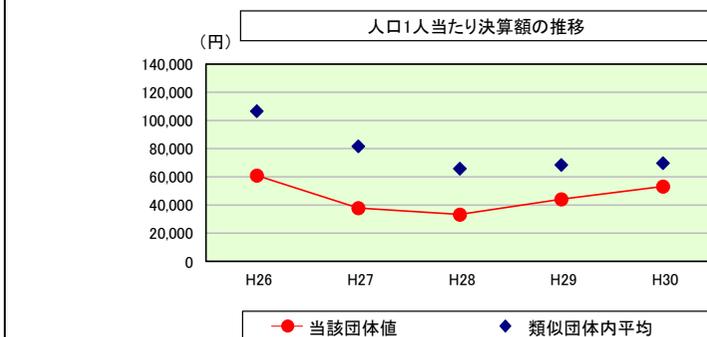


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,833,596	80,004	49,196	62.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	989,954	27,951	20,035	39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,346	2,664	2,549	4.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 328,707	▲ 9,281	▲ 4,452	108.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,695,726	▲ 76,112	▲ 46,845	62.5
合計	893,463	25,226	21,079	19.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

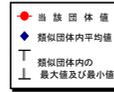
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,135,536	60,963	▲ 25.3	106,614	17.2	▲ 42.5
うち単独分	1,532,461	43,747	▲ 18.5	45,545	20.7	▲ 39.2
H27	1,326,041	37,915	▲ 37.8	81,768	▲ 23.3	▲ 14.5
うち単独分	765,528	21,888	▲ 50.0	37,917	▲ 16.7	▲ 33.3
H28	1,168,592	33,329	▲ 12.1	65,876	▲ 19.4	7.3
うち単独分	589,791	16,821	▲ 23.1	36,484	▲ 3.8	▲ 19.3
H29	1,553,187	44,145	32.5	68,468	3.9	28.6
うち単独分	549,969	15,631	▲ 7.1	34,140	▲ 6.4	▲ 0.7
H30	1,885,862	53,246	20.6	69,729	1.8	18.8
うち単独分	912,908	25,775	64.9	38,908	14.0	50.9
過去5年間平均	1,613,844	45,920	▲ 4.4	78,491	▲ 4.0	▲ 0.4
うち単独分	870,131	24,772	▲ 6.8	38,599	1.6	▲ 8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

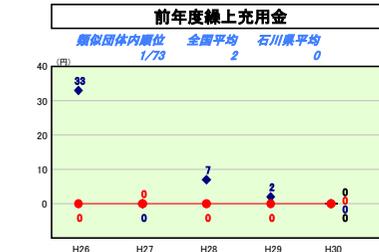
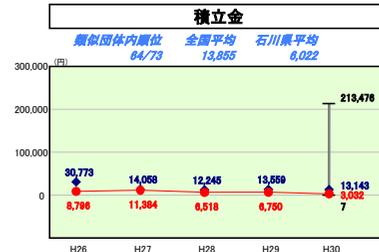
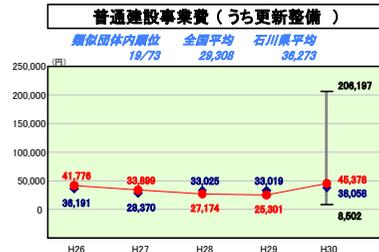
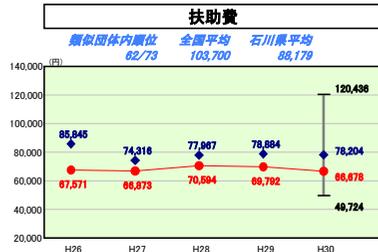
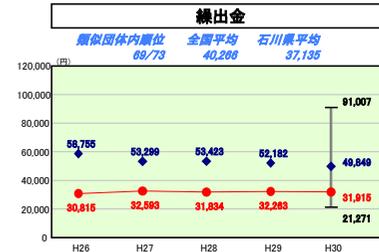
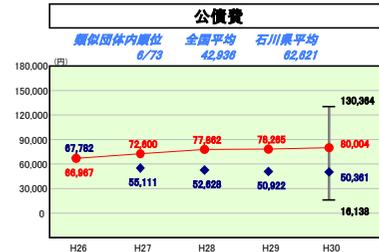
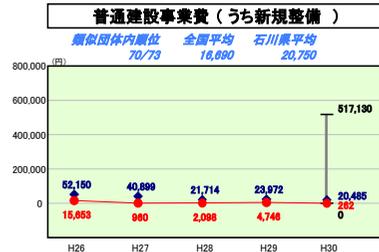
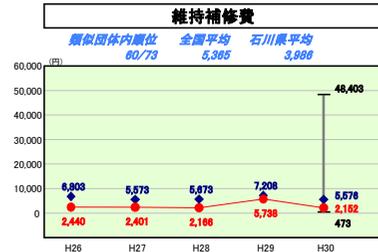
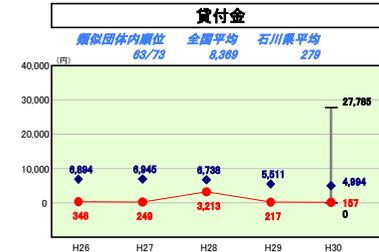
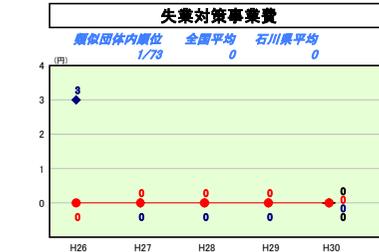
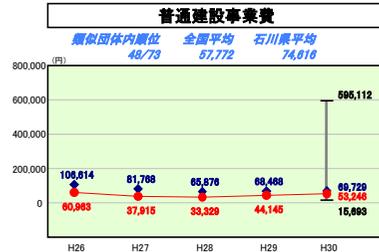
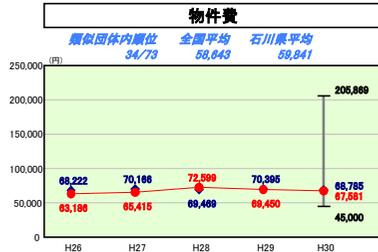
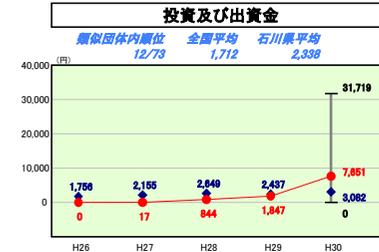
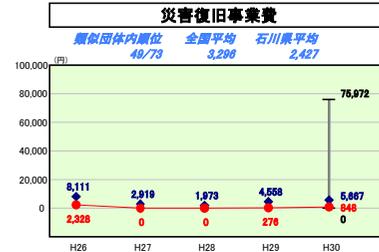
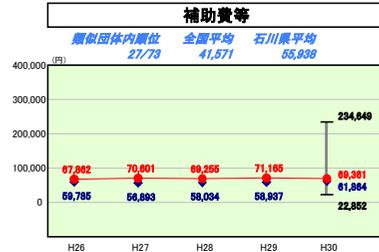
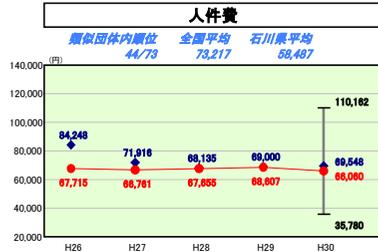
平成30年度

石川県かほく市

人口	35,418人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,098人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	64,447世帯	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	16,433,185千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	15,891,558千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	541,627千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	10,217,044千円			
地方債現在高	23,932,677千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

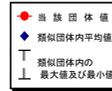
性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。
 これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。
 また、下水道事業の繰出金を含む、補助費等も住民一人あたり69,361円となっており、高水準にある。下水道事業については、施設の統合や、上下水道の包括的民間委託により、効率的な運営を進めていく必要がある。
 普通建設事業費は住民一人あたり53,246円となっており、類似団体と比較して低水準にあるが、今後数年間は小学校の長寿命化事業により増額が見込まれる。
 一方で、物件費はシステム関係経費の一時的な増嵩もあったが、委託効率化などにより物件費全体では減少している。今後も引き続き公共施設の効率的な管理・運営等による更なる歳出削減が求められる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

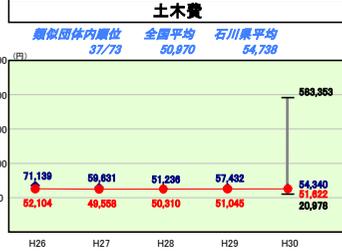
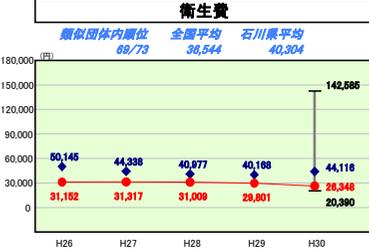
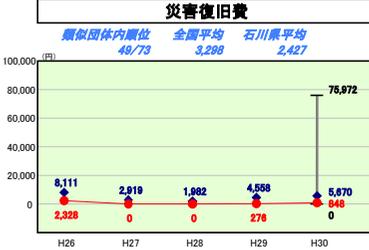
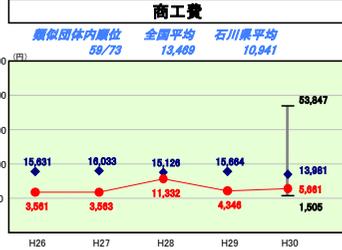
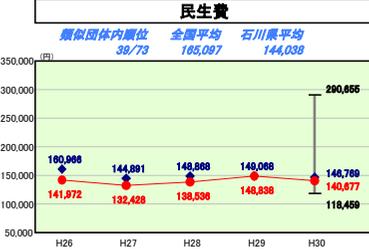
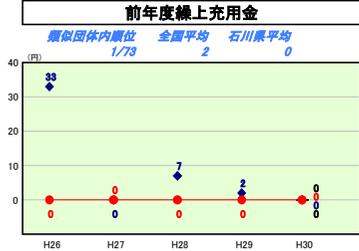
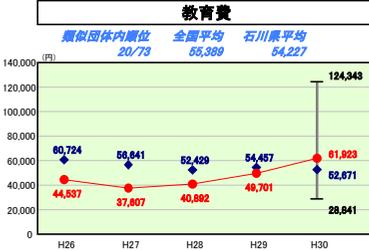
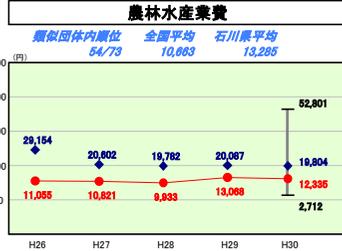
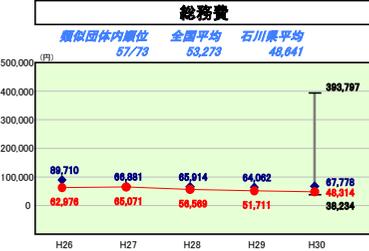
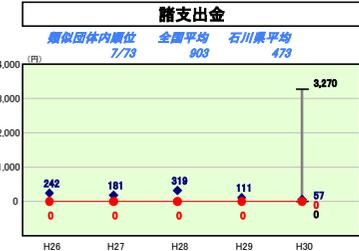
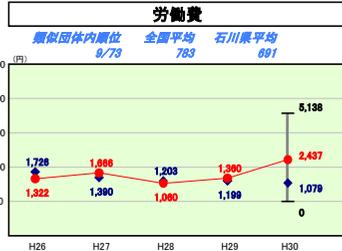
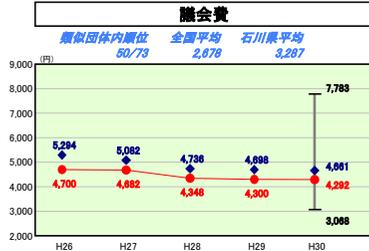
平成30年度

石川県かほく市

人口	35,418 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,098 人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.44 千㎡	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	16,433,185 千円	将来負担比率	23.1 %
歳出総額	16,891,558 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	511,839 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,217,044 千円		
地方債現在高	23,932,677 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

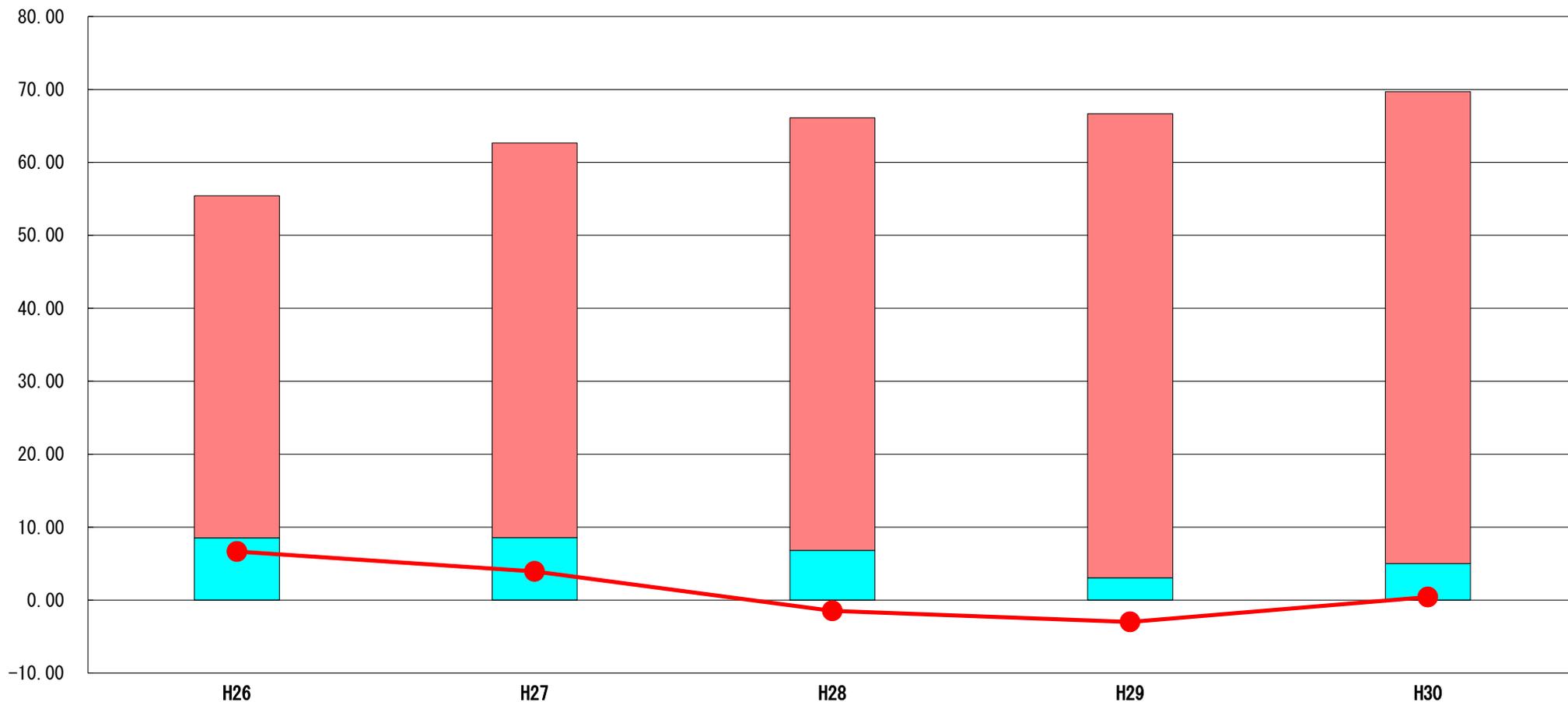
公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。
 教育費は、昨年度に引き続き、前年度から大幅に増加しているが、小学校の長寿命化改修工事によるものである。
 労働費は、市営駐輪場の長寿命化改修事業により前年度よりも大幅に増額となっている。
 上記以外の目的別歳出については、類似団体平均を下回っており、今後も効率的な行政運営に取り組むことで、財政の健全化と住民サービス向上の両立に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		46.89	54.09	59.29	63.64	64.71
 実質収支額		8.53	8.56	6.82	3.05	5.01
 実質単年度収支		6.66	3.94	▲ 1.47	▲ 3.00	0.42

分析欄

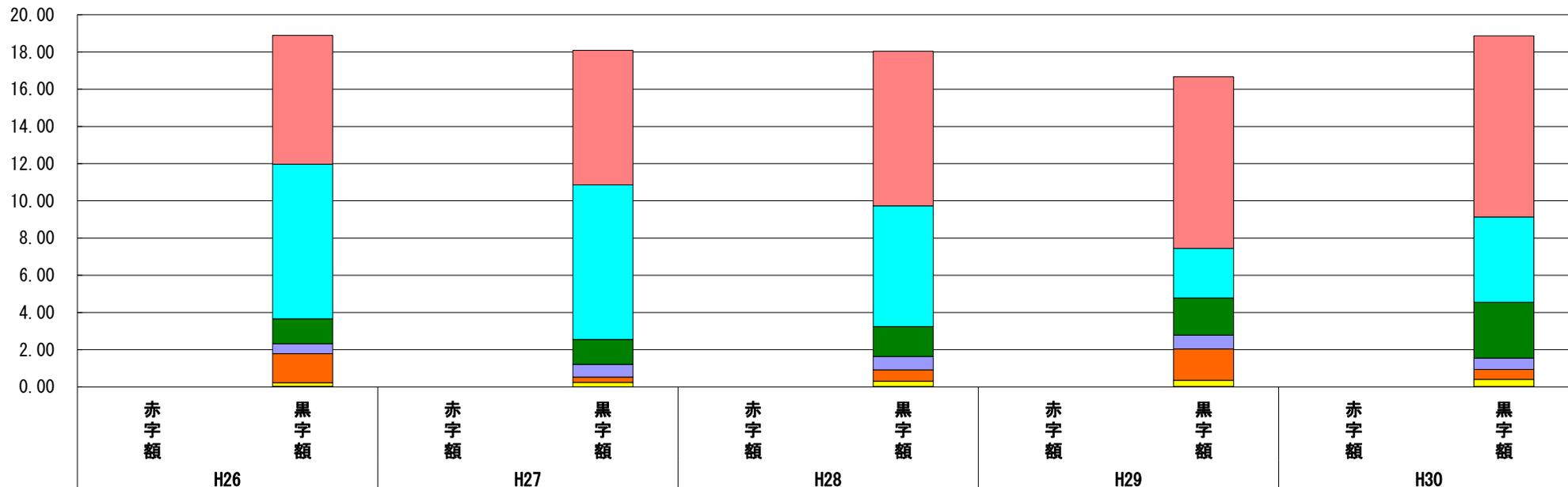
行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行っている。
同規模の団体と比較して地方債現在高が大きいものの、財政調整基金残高の増加が将来負担比率を引き下げる要因となっており、今後も長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
かほく市水道事業会計		6.92	7.23	8.31	9.22	9.74
一般会計		8.31	8.31	6.49	2.67	4.58
かほく市下水道事業会計		1.34	1.34	1.60	2.00	3.00
かほく市介護保険特別会計		0.53	0.68	0.72	0.74	0.61
かほく市国民健康保険特別会計		1.56	0.29	0.61	1.68	0.53
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.20	0.24	0.29	0.34	0.39
かほく市営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.02	0.02
かほく市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度は従来ベースに復調した。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

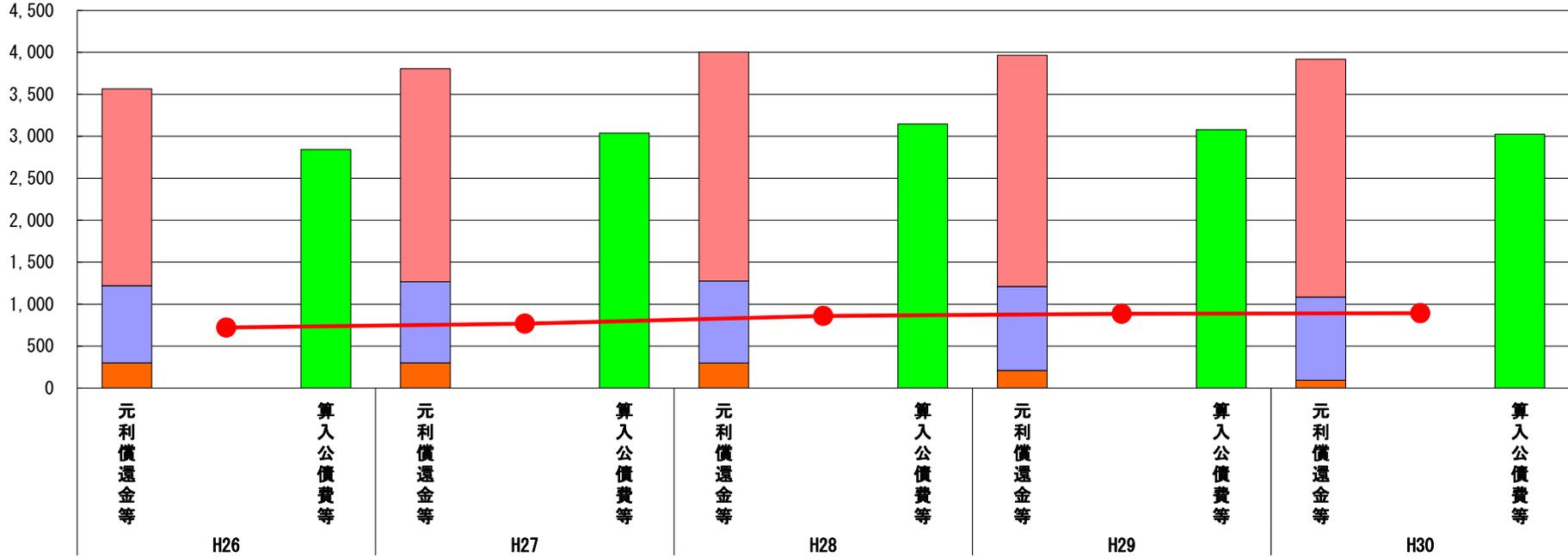
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,346	2,539	2,730	2,754	2,834
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		920	966	976	1,000	990
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		300	301	299	211	94
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,844	3,039	3,146	3,079	3,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		722	767	859	886	893

分析欄

元利償還金は合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い増加傾向であるが、合併特例債の活用により交付税算入額も一定割合で増加をしていたが、合併後15年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから、今後は市債発行の抑制に努めることにより、実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実績なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

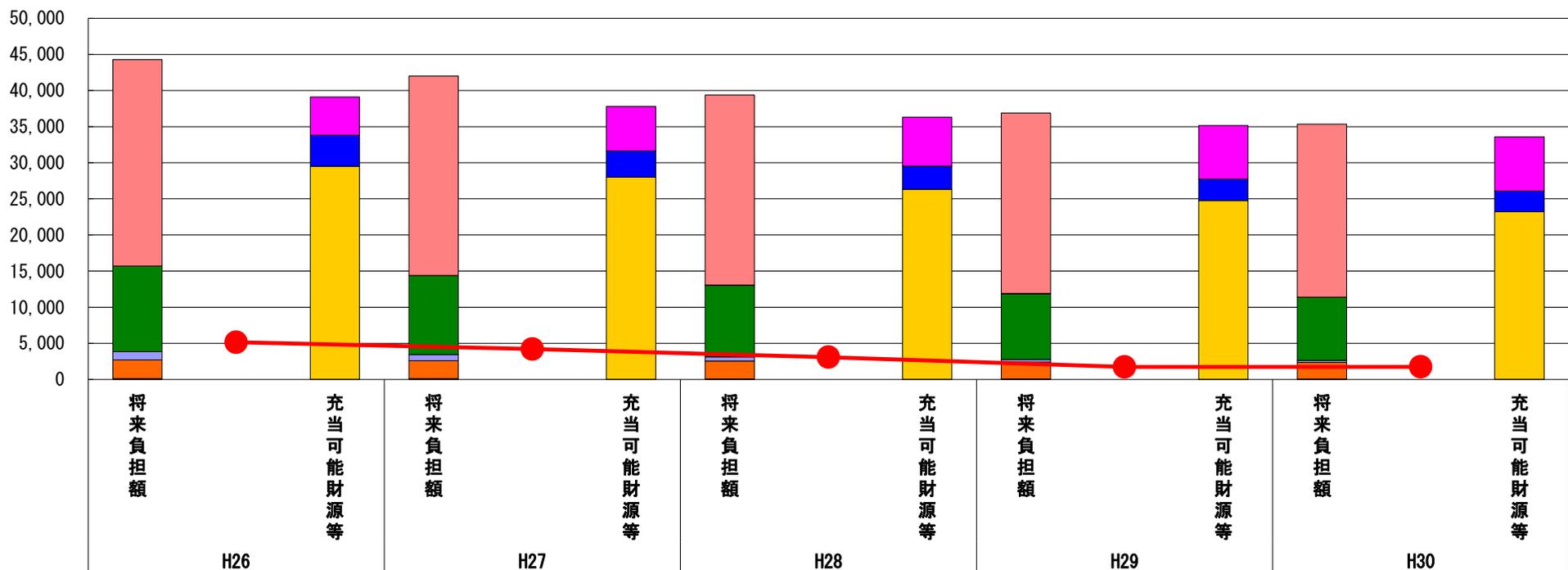
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,568	27,597	26,310	24,991	23,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	41	42	42
	公営企業債等繰入見込額		11,849	10,944	9,909	9,074	8,734
	組合等負担等見込額		1,158	866	574	368	279
	退職手当負担見込額		2,584	2,476	2,459	2,336	2,285
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	109	85	69	63
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,315	6,152	6,746	7,419	7,525
	充当可能特定歳入		4,287	3,633	3,216	2,969	2,863
	基準財政需要額算入見込額		29,512	28,002	26,333	24,762	23,208
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,154	4,204	3,084	1,730	1,740

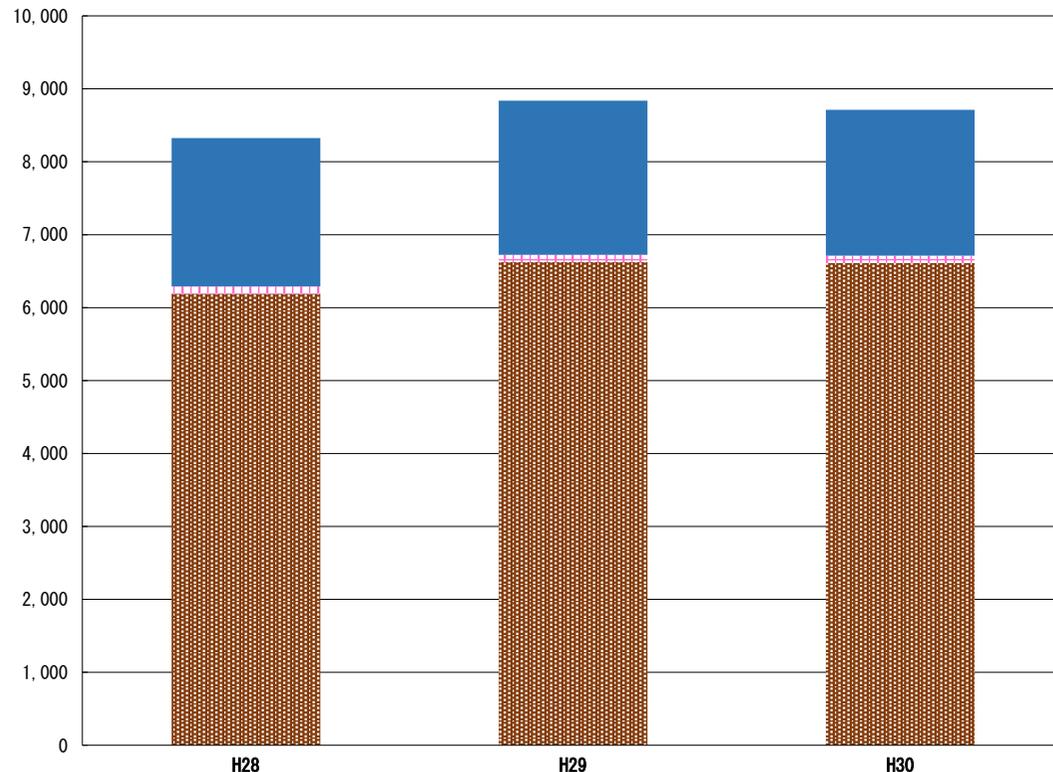
分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少している。充当可能財源等については、合併特例債等の基準財政需要額の算入や、充当基金の増加、第三セクターの整理および経営改善があり、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,190	6,623	6,611
減債基金		101	101	102
その他特定目的基金		2,034	2,114	2,000
まちづくり基金		1,732	1,696	1,560
子ども・子育て基金		105	213	222
公共施設管理基金		63	64	64
スポーツ振興基金		20	27	45
福祉基金		40	40	41
基金残高合計		8,325	8,838	8,713

平成30年度

石川県かほく市

基金全体

(増減理由)

行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、平成30年度からの小学校長寿命化事業等において多額の一般財源を要したことや、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じることとなった。

(今後の方針)

今後は小学校長寿命化事業などの大型事業が控えており、一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をするが、平成30年度は小学校長寿命化事業の実施に伴い、多額の一般財源を要したため、前年度末残高を堅持するにとどまる。

(今後の方針)

今後も社会保障関係経費の増大や、小学校長寿命化事業など公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

基金運用利息を積み立てているが、大きな額の変動はない。

(今後の方針)

突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
 子ども子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実。
 公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
 スポーツ振興基金：スポーツ振興に資する。
 福祉福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。

(増減理由)

かほく市総合計画に基づいた事業への充当によるまちづくり基金の減少。
 ふるさと納税の積立による増加。（まちづくり基金、子ども子育て基金）

(今後の方針)

後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

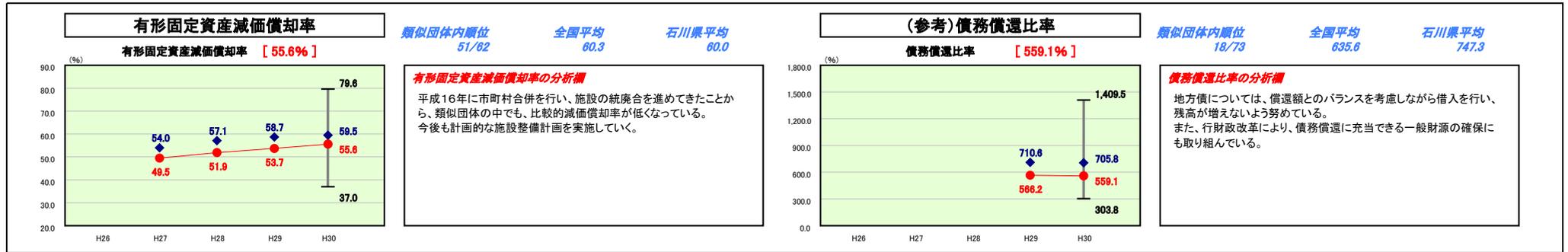
平成30年度

石川県かほく市

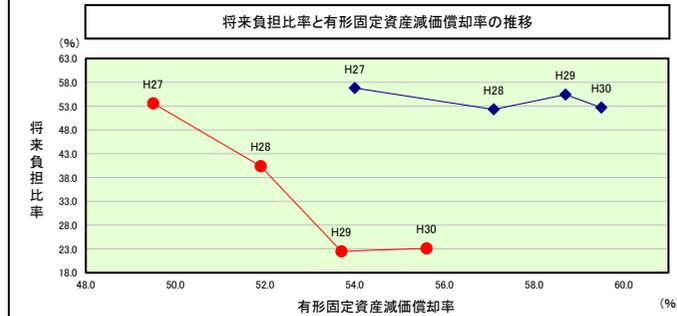
人口	35,418人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,098人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	16,433,185	千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	15,891,558	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	511,839	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	10,217,044	千円			
地方債現在高	23,932,677	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



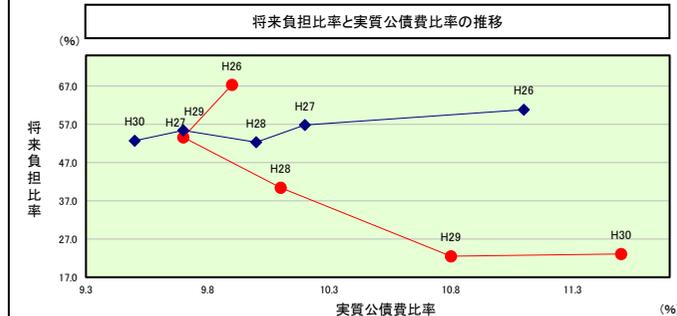
分析欄

後年度の交付税措置が高い合併特例債を財源とした、積極的な施設統廃合の実施により、類似団体と比較して、減価償却率・将来負担比率ともに低く現れる傾向にあると考える。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		53.6	40.4	22.5	23.1
	有形固定資産減価償却率		49.5	51.9	53.7	55.6
類似団体内平均値	将来負担比率		56.8	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率		54.0	57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な市債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の元利償還金の割合が増加しているため、実質公債費比率は近年、同水準を維持してきた。しかし、平成28年度に、施設整備に伴う合併特例債の償還額がピークを迎え、その後、保育園や学校、体育施設など公共施設の整備に伴う公債費の増加により、実質公債費比率がやや増加傾向にある。一方で将来負担比率は、合併特例債等の交付税措置が有利な起債の活用により、公債費増加の反面、実質負担の増加を抑制しており、また、事業の「選択と集中」により公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めた結果、財政調整基金の残高が増加したことにより改善傾向となっている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	67.3	53.6	40.4	22.5	23.1
	実質公債費比率	9.9	9.7	10.1	10.8	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

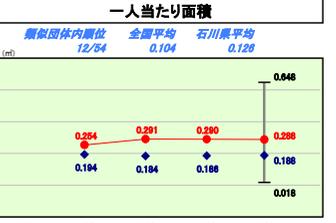
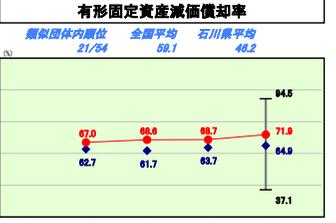
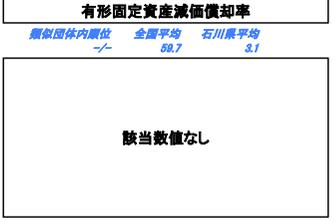
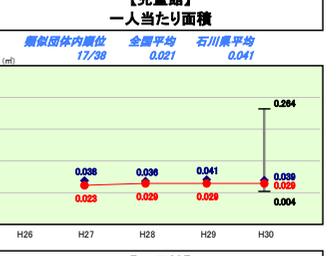
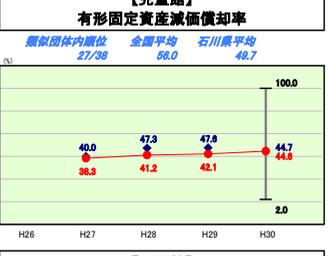
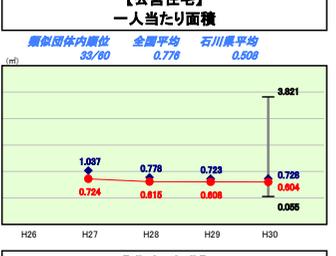
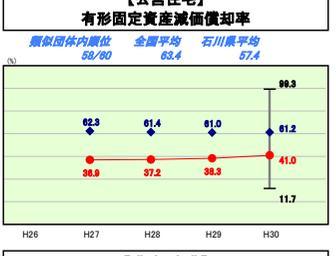
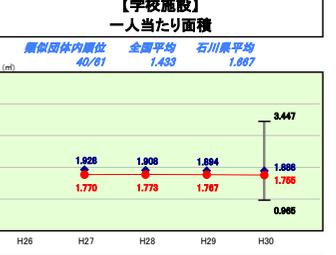
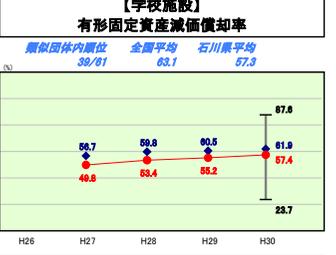
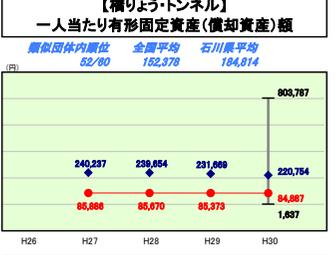
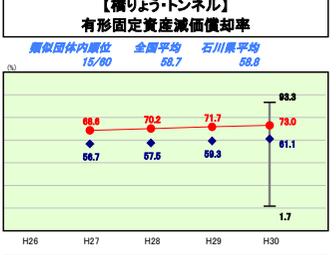
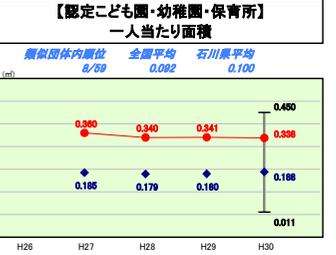
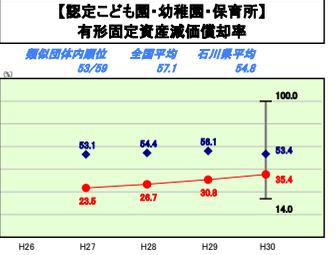
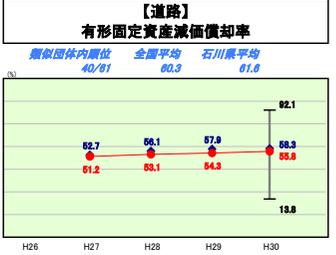
平成30年度

石川県かほく市

人口	35,418人 (H31.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	35,098人 (H31.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実業公債費比率	11.5%
歳入総額	16,433,185千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	15,891,568千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	511,839千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,217,044千円		
地方債残高	23,932,877千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施設とし、平成16年度の市町村合併以来、推進を進めてきた保育園統合等の環境整備が平成26年度に市内の9保育園において完了したため、減価償却率については他団体と比較してきわめて低い数値となっている。平成30年度から、市営9園のうち8園を認定こども園に移行するとともに、1園は民間に委託している。
 【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行ったものの、小学校については古い建設年度の施設が残っている。平成29年度から長寿命化計画を実施することにより、順次施設の更新を進めている。
 【公営住宅】公営住宅についても、学校施設同様に古い建設年度の施設が多かったため、順次老朽団地の取り壊しを行うとともに、これにあわせ雇用促進住宅を取得して公営住宅として運用するなど、適切な住宅戸数確保に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

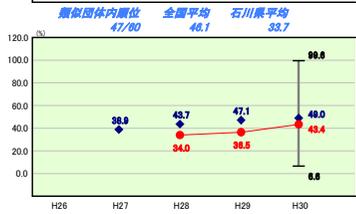
石川県かほく市

人口	35,418人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,098人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	16,433,185千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	15,891,568千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	511,839千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,217,044千円		
地方債残高	23,932,877千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

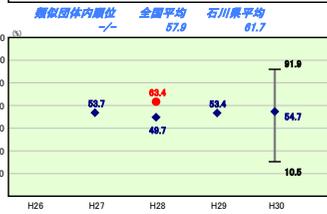
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



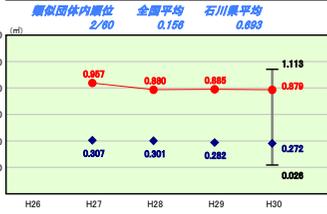
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



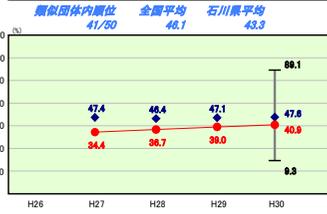
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



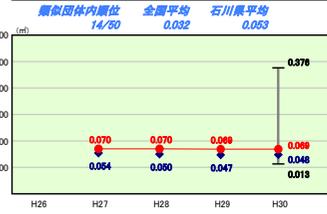
【体育館・プール】一人当たり面積



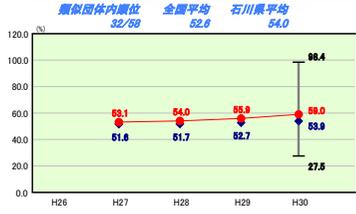
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



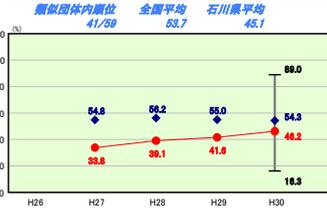
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



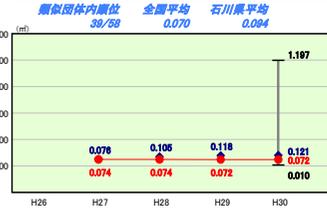
【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



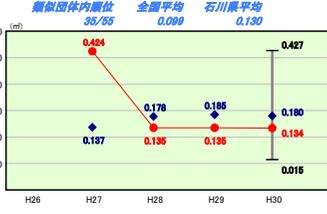
【消防施設】一人当たり面積



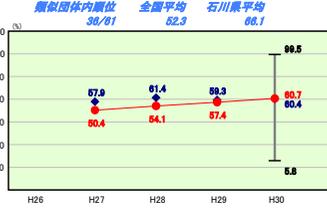
【市民会館】有形固定資産減価償却率



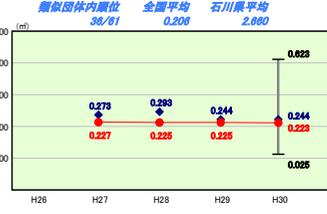
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧3町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。耐用年数や利用状況などを考慮しながら、長寿命化や用途変更、統廃合を進める。
 【市民会館】H27は市民会館だけではなく、公民館の面積も含まれているため一人当たり面積が高くなっている。また、市民のよどころとして生涯学習センターを改築するなど、新たな施設整備もしている。
 【庁舎】庁舎については、合併前の旧3庁舎を統合する際、昭和49年建築の建物(平成12年に耐震補強済)の増築に対応している。